



JOIN

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

JAPAN OVERSEAS INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION FOR
TRANSPORT & URBAN DEVELOPMENT

JCM資金支援事業シンポジウム2021

事業推進部 次長・シニアディレクター
佐谷説子

2021年12月9日

JOINの会社概要

海外インフラ投資に特化した 官民ファンド

日本の民間企業が海外のインフラ事業に投資する際の
協働パートナー。

存続期間に法的制限（時限措置）が設けられていないため、
長期のプロジェクトにも参画可能。

出資とハンズオン支援の両輪により 日本企業の海外展開を後押し

2014年の設立以降、世界各国26の事業に対し、
累計1,228億円を支援決定済。（2021年2月現在、融資含む）

日本企業にとって



相手国にとって



JOIN
の
役割

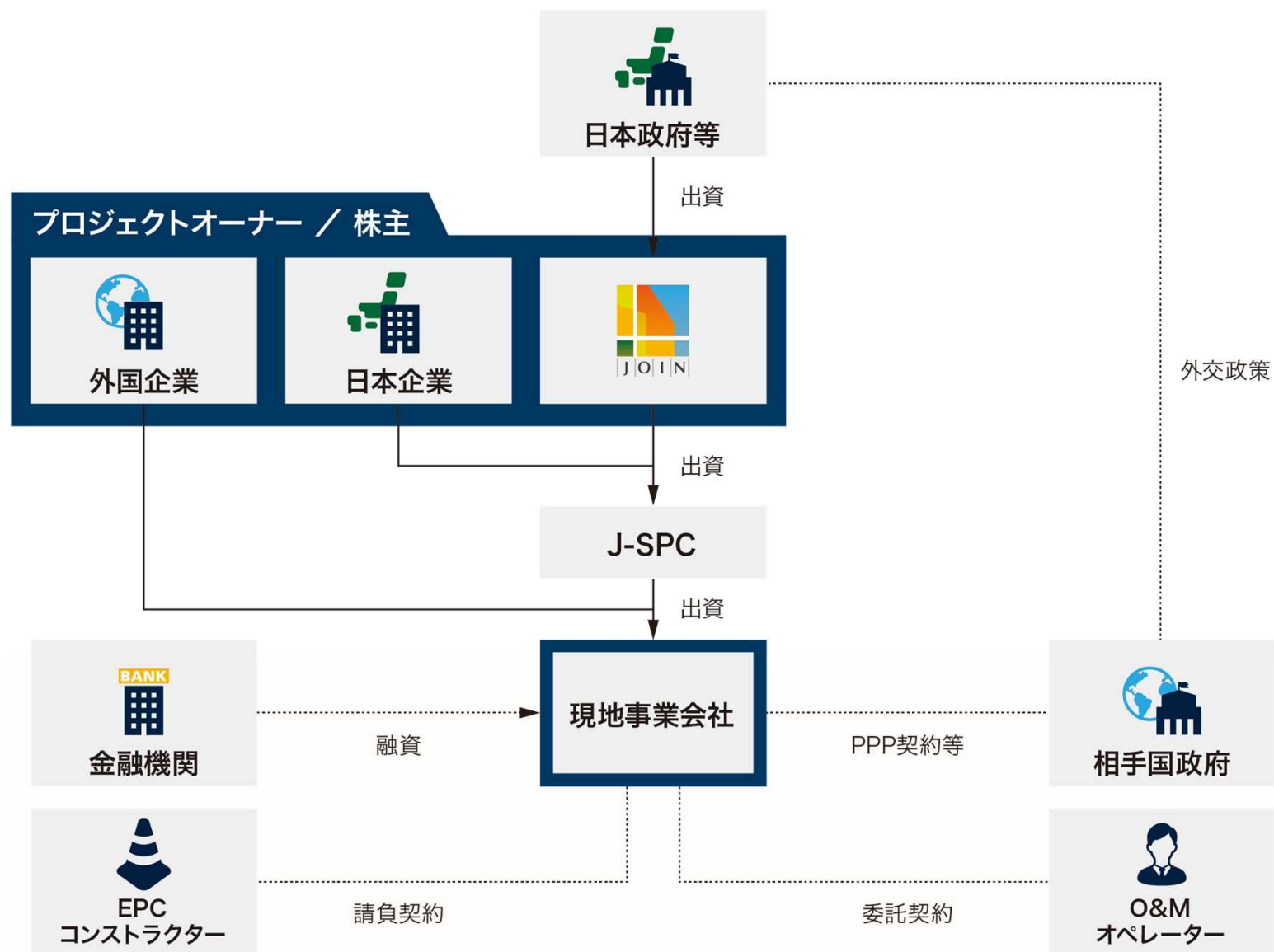
- 共同出資によるリスクマネーの供給（投資リスクの分担）
- 関係省庁や政府系機関（JICA、JBIC、NEXI等）との連携
- ハンズオン支援（取締役等の派遣を通じた事業参画、相手国政府との交渉等）

- 安全で信頼できるインフラを構築
- 事業運営における技術支援

会社概要

名称	株式会社 海外交通・都市開発交通事業支援機構																			
代表者	取締役社長 武貞 達彦																			
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号																			
設立	平成26年10月20日																			
根拠法	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法（平成26年法律第24号）																			
出資金	1,598.45億円（2021年3月現在） （内訳：財務大臣約96%、民間約4%）																			
民間出資者の内訳	<table><tr><td>港湾空港総合技術センター</td><td>日本船主協会</td></tr><tr><td>海外エコシティプロジェクト協議会</td><td>日本造船工業会</td></tr><tr><td>海外建設協会</td><td>日本道路建設業協会</td></tr><tr><td>海外鉄道技術協力協会</td><td>日本物流団体連合会</td></tr><tr><td>国際建設技術協会</td><td>日本民営鉄道協会</td></tr><tr><td>全国空港ビル協会</td><td>プレストレスト・コンクリート建設業協会</td></tr><tr><td>日本埋立浚渫協会</td><td>日本高速道路インターナショナル</td></tr><tr><td>日本橋梁建設協会</td><td>三井住友信託銀行（信託口）</td></tr><tr><td>日本港運協会</td><td></td></tr></table>		港湾空港総合技術センター	日本船主協会	海外エコシティプロジェクト協議会	日本造船工業会	海外建設協会	日本道路建設業協会	海外鉄道技術協力協会	日本物流団体連合会	国際建設技術協会	日本民営鉄道協会	全国空港ビル協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会	日本埋立浚渫協会	日本高速道路インターナショナル	日本橋梁建設協会	三井住友信託銀行（信託口）	日本港運協会	
港湾空港総合技術センター	日本船主協会																			
海外エコシティプロジェクト協議会	日本造船工業会																			
海外建設協会	日本道路建設業協会																			
海外鉄道技術協力協会	日本物流団体連合会																			
国際建設技術協会	日本民営鉄道協会																			
全国空港ビル協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会																			
日本埋立浚渫協会	日本高速道路インターナショナル																			
日本橋梁建設協会	三井住友信託銀行（信託口）																			
日本港運協会																				
長期発行体格付/見通し	A1/安定的（Moody's）（2020年3月17日）																			
年間予算（2021年度）	約1,078億円 （産業投資531億円、政府保証547億円）																			

JOINが支援する事業のスキーム（例）

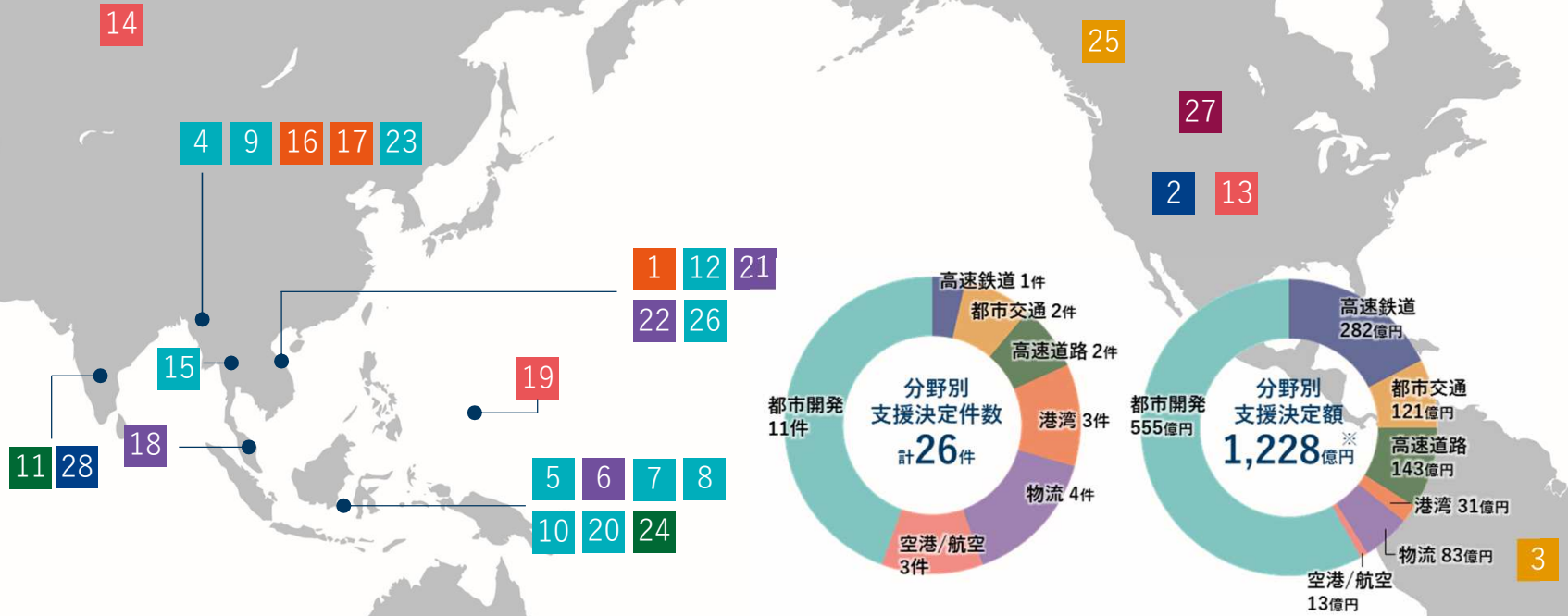


※普通出資。優先出資及び劣後ローン提供も可能。

凡例

国名
事業名
投資決定額＜決定年月＞
共同出資者（日本企業）

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車



1 ベトナム 港湾ターミナル 整備・運営事業 約12億円 (+債務保証約8.5億円) <2015年10月> KYOEI STEEL 廣巴商會	2 アメリカ テキサス高速鉄道 開発事業 約49億円<2015年11月> (+最大3.275億米ドルの 社債引受) HANSHIN ELECTRIC RAILWAY	3 ブラジル 都市鉄道運営事業 約98億円 <2015年12月、2019年2月> JR	4 ミャンマー ヤンゴン ランドマーク事業 最大約45億円<2016年7月> MITSUBISHI CORPORATION MITSUBISHI ESTATE	5 インドネシア BSD 総合都市開発事業 最大約34億円<2016年10月> MITSUBISHI CORPORATION Nishitetsu	6 インドネシア 冷凍冷蔵倉庫 整備・運営事業 約23億円 <2017年1月、2019年12月> KAWANISHI	7 インドネシア ジャカルタガーデンシティ 中心地区都市開発事業 約50億円<2017年5月> Aeon Mall	8 インドネシア ジャカルタサウス イースト都市開発事業 約30億円<2017年7月> Daewoo	9 ミャンマー ヤンゴン 博物館跡地再開発事業 約56億円 (+債務保証額約47億円) <2017年7月> FUJITA
10 インドネシア ジャカルタメガニンガ 都市開発事業 約65億円<2017年12月> TOKYU LAND CORPORATION	11 インド ジャイプル等 既設有料道路運営事業 約126億円 <2017年12月、2019年3月> MITSUBISHI CORPORATION	12 ベトナム ホーチミン近郊ウォーター ポイント都市開発事業 約19億円<2018年8月> Nishitetsu	13 アメリカ 代替ジェット 燃料供給運搬事業 約9億円<2018年8月> JAPAN AIRLINES Marubeni	14 ロシア ハバロフスク国際空港 整備・運営事業 約1億円<2018年12月> sojitz	15 タイ アマタナコン 複合開発事業 約6億円 (+債務保証額約7億円) <2018年12月> FUJITA	16 ミャンマー ティラワ港 ターミナル運営事業 最大約2億円<2019年1月> Sumitomo Corporation KAMIGUMI TOYOTA TSUSHO CORPORATION	17 ミャンマー ティラワ港 穀物ターミナル事業 約17億円<2019年1月> KAMIGUMI MITSUBISHI CORPORATION	18 マレーシア コールドチェーン 物流運営事業 約36億円<2019年3月> Yusen Logistics
19 パラオ パラオ国際空港 運営事業 約2.5億円<2019年3月> sojitz	20 インドネシア ジャカルタ中心地区複合 商業施設等管理・運営事業 約84億円<2019年5月> Hankyu Hanshin Properties Corp.	21 ベトナム 総合物流会社 運営事業 約22億円 <2019年5月> Sumitomo Corporation Suzuki	22 ベトナム コールドチェーン 支援事業 約2.2億円 <2019年12月> sojitz	23 ミャンマー ヤンゴン都市開発事業 最大約57億円 (+債務保証額約137億円) <2020年3月> 住友不動産	24 インドネシア ジャカルタ・マカッサル 高速道路運営事業 約17億円<2020年3月> JEX	25 カナダ 鉄道車両MRO事業 最大約23億円 <2020年3月> sojitz	26 ベトナム ホーチミン・グランド パーク都市開発事業 最大約112億円 <2020年3月> MITSUBISHI CORPORATION NISHITETSU	27 北米 高精度デジタル道路 地図整備事業 最大約55億円 <2021年8月> DYNAMIC MAP PLATFORM
28 インド ムンバイ・アーメダバード 間高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達 ・施工の監理業務支援事業 約1.6億円<2021年8月> JR								

JCMの活用が期待できる分野

近年の世界動向を踏まえ、国交省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援するため、下記の取り組みを積極的に推進することが指摘される。

- **スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaS**といった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- 交通・都市開発事業を支援する事業についても積極的投資
- **ESG投資やSDGs**への取り組み推進
- 地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援



JCMの活用が期待できる分野や開発のテーマは、例えば以下のとおり。

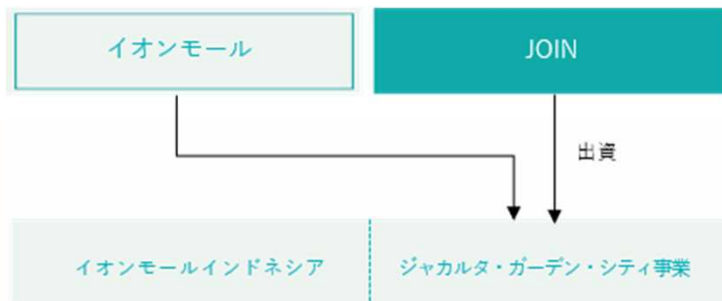
- 気候変動対策、環境
デジタル技術の活用
スマートシティ
公共交通指向型活用(TOD)
- 廃棄物処理、通信施設、ITソリューション、水道、エネルギー等、交通・都市開発事業に不可欠な事業



【インドネシア】 ジャカルタガーデンシティ中心地区都市開発事業

【2017年5月、支援決定額 約50億円】

- ◆ ジャカルタ郊外のジャカルタ・ガーデン・シティ中心地区において、バスロータリーや緑地等を含む商業施設（ショッピングモール）を整備・運営する都市開発事業。
- ◆ 交通渋滞の深刻なジャカルタ近郊において、バス等公共交通アクセスの確保によって、TODの取り組みを支援。
- ◆ 商業施設の早期立地により、住宅・教育・医療など都市に必要な施設の立地を促進。
- ◆ 災害発生時には避難場所としての役割を果たし、日本の高い防災意識の普及の促進。



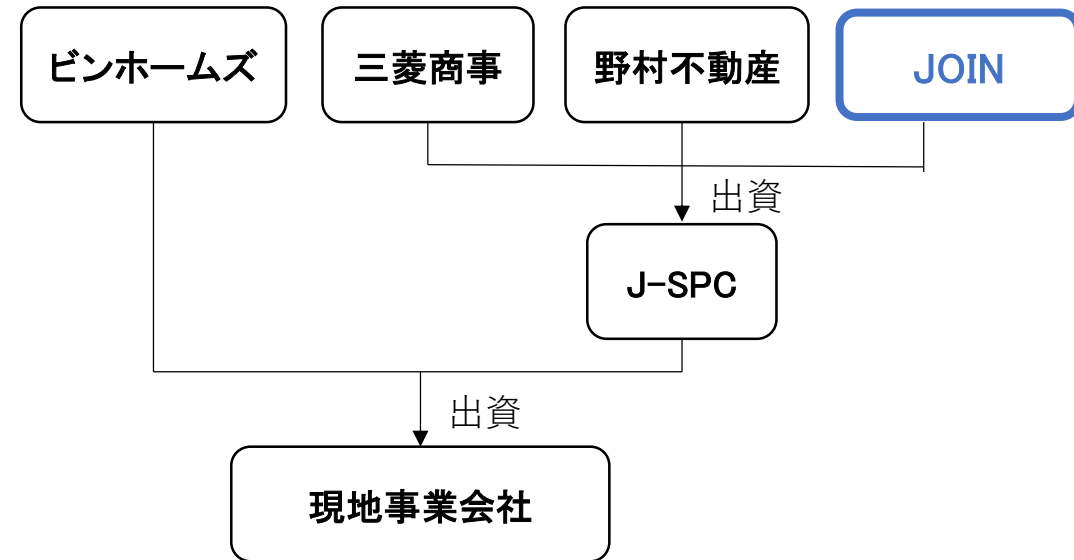
用途・規模：商業施設（バスロータリー、緑地の整備含む）専門店舗数227店舗 敷地面積：約85,000㎡ JOIN出資額：約50億円 竣工：2017年9月

ベトナム

ホーチミン・グランドパーク都市開発事業

【2020年3月、支援決定額 約112億円】

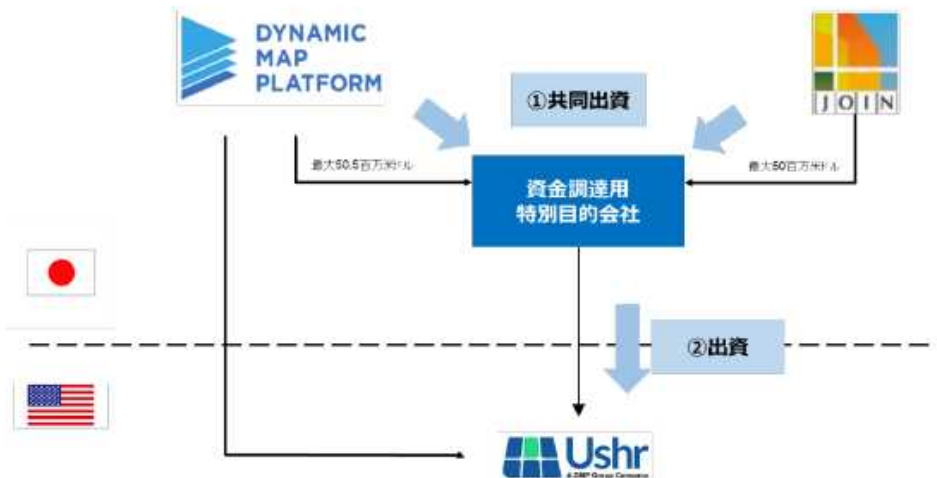
- ◆ ベトナム最大手の不動産デベロッパーであるVinhomes Joint Stock Company(以下「ビンホームズ」)が推進する同プロジェクト第2期約26haにおいて、約1万戸の住宅及び店舗等を整備。
- ◆ ビンホームズのベトナムでの住宅開発の信頼性に加え、三菱商事および野村不動産が国内外で培ったまちづくりのノウハウを活用し、質の高い中間層向け住宅を整備。
- ◆ スマートシティ化、社会・環境面への貢献を目指し、ICT等の先端技術活用、住民主導による管理、コミュニティ形成、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検・修繕を検討。
- ◆ 日系両社にとって東南アジアにおける過去最大規模の取組みであり、ノウハウの蓄積等を通じ大規模都市開発の将来展開を期待。



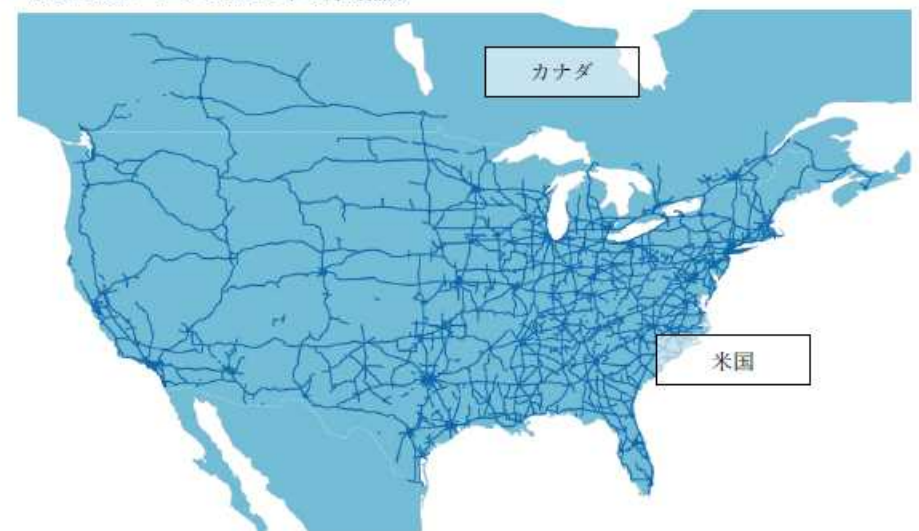
【北米】高精度デジタル道路地図整備事業【2021年8月、支援決定額 約55億円】

- ◆ ダイナミックマップ基盤株式会社（本社：東京、DMP）とJOINの支援を受けたUshr（本社：米国ミシガン州、DMPの米国完全子会社）が**北米の道路情報をデジタルデータ化し、HDマップとして整備**する事業。
- ◆ 「インフラシステム海外展開戦略2025（令和2年12月10日 経協インフラ戦略会議決定）」において具体的施策の柱の一つとして掲げられた「デジタル技術・データの活用促進による**デジタル変革への対応**」に資するもの。
- ◆ 本事業により、**日系自動車メーカーが北米においても日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開可能**となり、世界的に進展する**自動運転社会の中で本邦企業が重要な役割を担うことが可能**となる。

（事業スキーム）

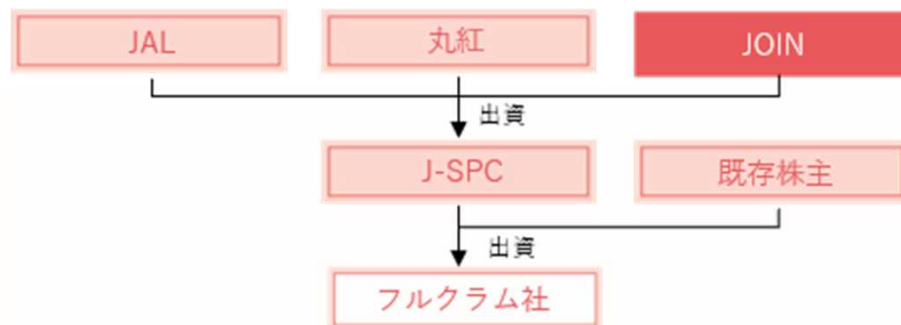


（Ushrのカバレッジ(2021年3月時点)）



米国 代替ジェット燃料供給運搬事業 【2018年8月、支援決定額 約9億円】

- ◆ 米国企業Fulcrum Bio Energy, Inc.（フルクラム社）の株式の一部を取得。フルクラム社を通じて一般廃棄物から製造した代替ジェット燃料を生産し、航空機へ運搬・供給する事業。
- ◆ 廃棄物を原料として代替ジェット燃料を供給するという、リスクを伴う第一号案件に参画する日本企業を後押しする。
- ◆ 国際民間航空機関（ICAO）による CO2 排出削減義務の達成ならびに、地球温暖化抑制に貢献する。

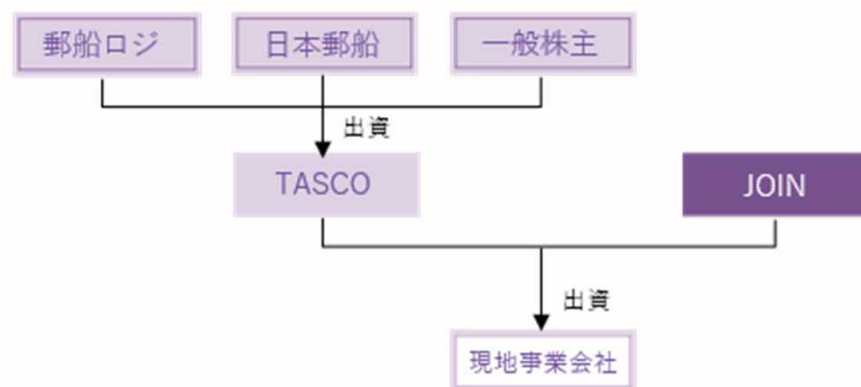


<第一号プラント概要>
建設地：米国ネバダ州シエラ
設備容量：10.5百万ガロン/年
運転開始：2020年（予定）

【マレーシア】 コールドチェーン物流運営事業

【2019年3月、支援決定額 36億円】

- ◆ クアラルンプール近郊において、コールドチェーン物流（低温物流）の運営を行う。
- ◆ 近年マレーシアでは、経済成長による冷凍・冷蔵食品の消費量の増加に伴い、コールドチェーン物流の需要が高まる。本事業においては、ハラル食品物流の **ASEAN** 地域等への展開も図る。
- ◆ 本事業を通じて、本邦企業が有する物流事業の知見やグローバルネットワークを活用し、マレーシアのみならず今後もコールドチェーン物流の需要の伸びが予測される **ASEAN** 地域等への本邦企業の事業展開を支援。



用途：国内最大のコールドチェーン物流業者
規模：倉庫8棟、
冷凍冷蔵倉庫容量約37,000パレット
従業員数：420名



施設外観

出典：TASCO提供



施設内観

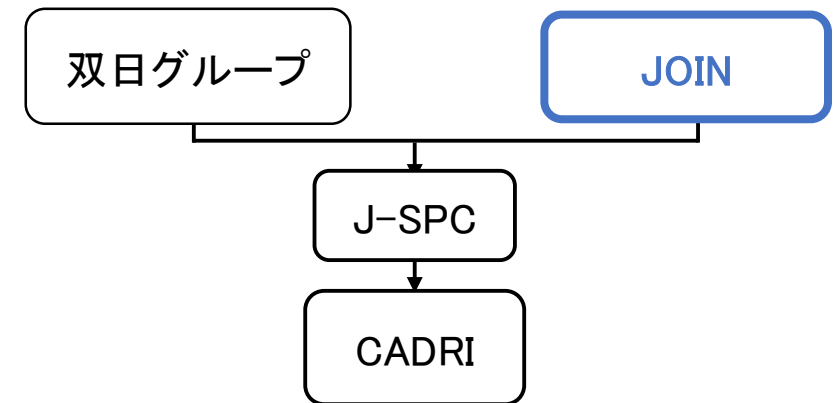
出典：TASCO提供

カナダ国 鉄道車両MRO事業

【2020年3月、支援決定額 最大約23億円】

- ◆ 双日グループとJOINからなる日本SPCが、鉄道車両 MRO※事業会社である Cad Railway Industries, Ltd (CADRI (ケベック州モントリオール)) の株式を取得し、カナダにおける鉄道車両 MRO 運営事業に参画。
- ◆ CADRI は北米大手貨物鉄道事業者、カナダ政府・州政府の都市交通当局などを顧客として、鉄道車両および部品の保守から修理、改造、改装まで様々な技術サービスを提供するカナダ最大手の鉄道車両 MRO 事業者。
- ◆ JOIN は、鉄道車両分野における知見やネットワークを有する本邦企業の北米地域における鉄道車両 MRO 事業展開を後押しするとともに、本事業を通じ、我が国事業者の北米鉄道車両事業への参入機会の創出を目指す。

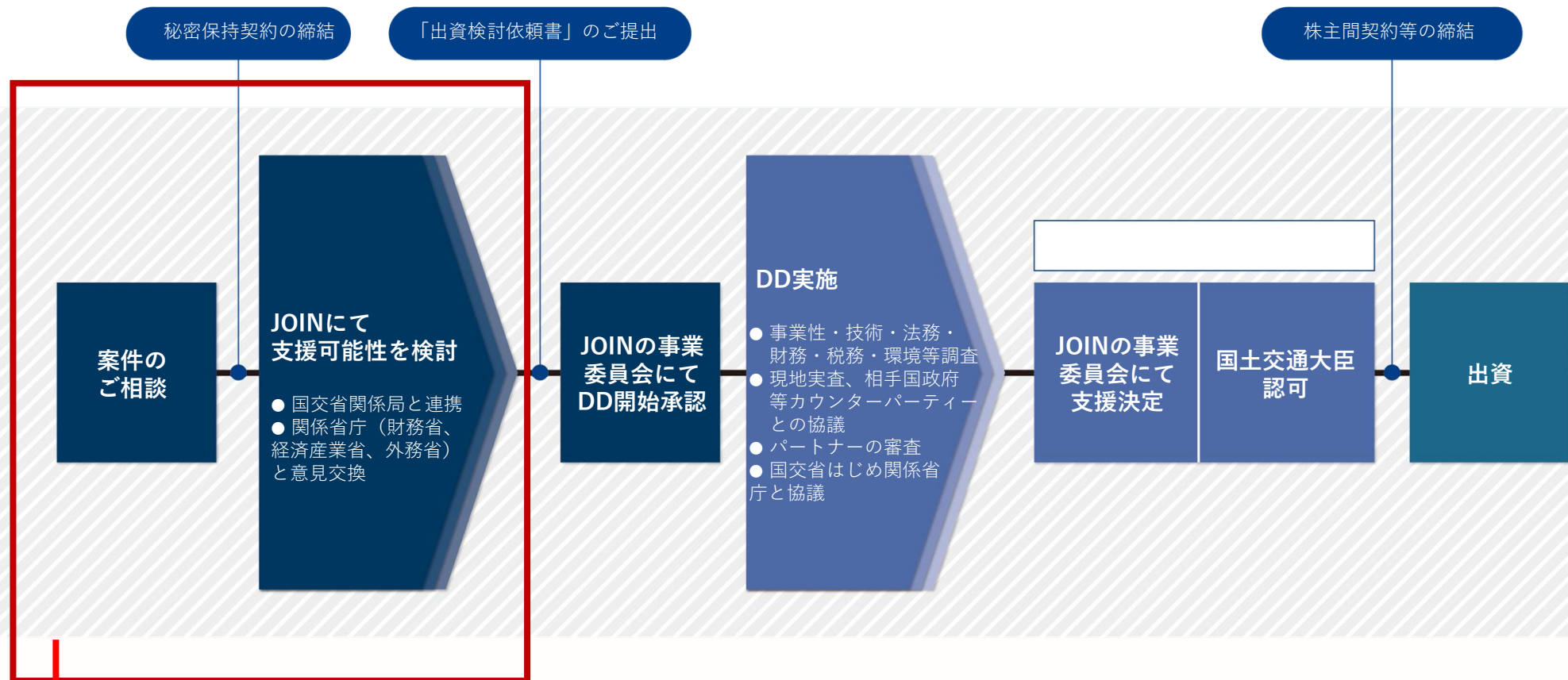
※MRO：Maintenance, Repair & Overhaul（総合メンテナンス）の略



JCM活用をご相談いただきたいタイミング ～JOIN投資実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)



この段階でご相談いただけると、進めやすいです。

JOIN ご連絡窓口（ご案内）

WEB

- WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。（日／英）



- 国交省等の政策案内へのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ
- お問い合わせ窓口

窓口

- 案件のご相談

佐谷説子 事業推進部次長／企画業務グループ長

saya-s@join-future.co.jp

免責事項

当社は、細心の注意を払って当資料に情報を掲載しておりますが、この情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。当社予告なしに当資料に掲載されている情報を変更することがあります。当社は、お客様が当資料に含まれる情報もしくは内容をご利用されたことで直接・間接的に生じた損失に関し一切責任を負うものではありません。

当資料は、当社の業績等に関する将来予測の記述が含まれている部分があります。これらの将来予測の技術には、一定のリスクや不確実性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。